

上場会社名 ユニパルス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6842

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.unipulse.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 後藤 克誓

問合せ先責任者 役職名 取締役経営統括本部長

氏名 和田 倫幸 TEL 03 - 5148 - 3000

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (単元 100 株)

1. 16年3月中間期の業績 (平成 15年 10月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売	上	高	営	業	利	益	経	常	利	益
	百万円		%	百万円		%	百万円		%		
16年3月中間期	1,646		(11.6)	56		(26.6)	45		(32.5)		
15年3月中間期	1,861		(14.2)	77		(75.3)	67		(93.7)		
15年9月期	3,766			147			123				

	中間 (当期) 純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年3月中間期	20 (33.9)	3 79	
15年3月中間期	30 (-)	5 74	
15年9月期	130	24 29	

- (注) 1 持分法投資損益 16年3月中間期 - 百万円 15年3月中間期 - 百万円 15年9月期 - 百万円
 2 期中平均株式数 16年3月中間期 5,370,500 株 15年3月中間期 5,370,500 株 15年9月期 5,370,500 株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	
16年3月中間期	0 00	
15年3月中間期	0 00	
15年9月期		12 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月中間期	8,413	4,990	59.3	929 29
15年3月中間期	8,292	5,174	62.4	963 45
15年9月期	8,037	5,023	62.5	935 40

- (注) 1 期末発行済株式数 16年3月中間期 5,370,500 株 15年3月中間期 5,370,500 株 15年9月期 5,370,500 株
 2 期末自己株式数 16年3月中間期 - 株 15年3月中間期 - 株 15年9月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月中間期	89	51	482	1,752
15年3月中間期	89	17	105	900
15年9月期	504	116	0	1,309

2. 16年9月期の業績予想 (平成 15年 10月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,750	180	117	12 00	12 00

(参考) 株当たり予想当期純利益 21 円 93 銭

上記の予想は発表時現在のデータに基づき作成した予想であり不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績はこれらの予想とは異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2~5ページを参照して下さい。

(添付資料)

1.企業集団の状況

該当事項はありません。

2.経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は

- (1)市場にないユニークな製品開発を続けることで企業価値を高め、株主の期待に応える。
- (2)顧客に感動と満足を与える高い品質を追求し、顧客の信頼を得る。
- (3)社員が働き甲斐の持てる企業風土を創る。

を経営理念として掲げ、株主、顧客、社員に誠実な企業であると同時に新たな技術革新により、産業界及び社会に貢献します。

2.会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の基本方針の一つとしております。この方針に基づき、株主各位に対して安定的な配当の維持(普通配当12円の維持)及び適正な利益還元を実施します。内部留保金につきましては、成長事業、新規事業への積極投資及び研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための設備の合理化など、経営体質強化のため資金として活用します。

また、平成15年12月6日開催の第35期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を購入できることで機動的な資本政策が行えるようにしております。

3.投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社は、当社株式の投資家層の拡大及び流通の活性化を図るため、平成13年2月1日より株式の売買単位数を1,000株単位から100株単位へと引き下げました。今後も、株式の流動性を高め、多くの投資家の皆さまに投資していただける環境を整えてまいります。

4.目標とする経営指標

企業価値向上のための経営指標として営業利益率と経常利益率を採用し、事業構造の改革を推進し収益力強化のために一層の経営努力をいたします。

・営業利益率(対売上高)12%以上

製造及び販売コストの削減と業務の効率化を進めると共に、今後とも、更に高付加価値な商品の開発に努め、利益率の向上を目指します。

・経常利益率(対売上高)10%以上

営業外費用の発生を極力最小化し、経常利益率を高いレベルで維持します。

5.中長期的な会社の経営戦略

当社は、エレクトロニクス機器の研究開発型メーカーとして、当社の経営方針であります「市場にないユニークな製品開発を続けること」に基づき、顧客ニーズを発掘し開発に結びつけるための地道な努力を積み重ねております。また、収益基盤の拡充のスピードを高めるため積極的な企業提携を推進いたします。

本年3月より強固な経営基盤を構築するために経営体制の刷新を図り、代表取締役社長吉本喬美が代表取締役会長に、取締役後藤克誓が代表取締役社長になり会長・社長が協働して経営に当たり、二期連続赤字からの脱却をより確実なものとし、更に大幅な取締役陣の刷新を行い、取締役会、経営の活性化を図り、新しい考え方を取り入れ、会社経営をダイナミックに変革していきます。

また、経営体制の刷新を受けて、組織の改変、人事の刷新にも取り組み、従来の第一営業本部と第二営業本部を営業本部に統合し、よりシンプルな組織とし、顧客ニーズにマッチした販売戦略のもとに活性化、拡販に努めます。

技術本部は技術・製造本部と改称し、統括取締役のもとコスト削減、品質保証の向上を図ります。

管理本部は経営統括本部と改称し、経営刷新、新たな中期経営計画の策定を推進します。

更に営業企画室を新設し、営業戦略の立案、フォローを推進いたします。

6.会社の対処すべき課題

営業力の強化、在庫投資の回収、既存事業の採算性向上、経費の効率向上などを今後の対処すべき課題と考えております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、公正な経営を維持することを目的として、次の経営システムを運営いたしております。取締役会は現在 1 名増員して 5 名からなり、経営に関する重要事項を決定するとともに、社内全体の業務執行状況を監督しております。また、監査役も 1 名増員してコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

会社の機関の内容

より公正なコーポレート・ガバナンスを実施するために増員された取締役、監査役はいずれも社外からの新任であります。

特に監査役につきましては現在常勤監査役 1 名、非常勤監査役 3 名の 4 名体制で、その全てが就任前に当社の役員または使用人になつたことがない外部からの招聘であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。また、当社とはそれぞれ利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況

全面的に権限の見直しを行い、相互牽制が働く体制作りを推進しております。特に稟議、契約書等の文書管理、コンピューターシステムのデータ管理について傾注しております。

更に、リスク・アプローチに基づいて、内部統制システムの再整備を推進しております。

リスク管理体制の整備の状況

取締役会、監査役会の構成及び機能について会社全般に亘るリスク管理を行うこと及び内部統制システムの強化においてリスク管理を行うことは勿論のこと、与信管理につきましては適宜、ファクタリング等によりリスク金額の上限管理を行っております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害關係の概要

該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

社外取締役、社外監査役の 1 名増員、社内規程の全面的見直し、内部統制システムの全面的な見直し、コンピューターシステムの見直し、取締役会及び監査役会との意見交換を実施しております。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

現在、該当事項はありませんが、該当事項が発生した場合はコーポレート・ガバナンスを確保のため、取締役会、監査役会等の審議ないし社内規定に基づいた決裁をもって対応する所存であります。

3.経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間会計期間の概況

当社は前々期より、営業収益の向上、在庫圧縮による収益構造の改善、また次世代の収益に向けた製品開発等の努力を続け、2期連続の赤字から脱却して黒字基盤確立を進めてまいりました。

しかしながら、ロジスティクス部門での一部失注があり、当中間会計期間は前年同期に比べまして売上高は 215 百万円減少し、それに伴い営業利益は 20 百万円減少、経常利益は 21 百万円減少、当中間純利益も 10 百万円減少いたしました。黒字体質は定着しつつあります。

セグメント別の売上高を見ますと、ウェイング FA (ファクトリーオートメーション) 事業は、景気の低迷・設備投資の冷え込みの影響があるものの、地道な営業戦略、OEM先への提案営業が実り、前年同期に比べまして、115 百万円 (対前年同期比 14.3%増) の増加となりました。

ロジスティクス事業は、前中間期は大型センターが集中し、当中間期は一部失注したことの対比により前年同期に比べまして、573 百万円 (対前年同期比 85.5%減) の減少となりました。

セキュリティ事業は、SAS (物品監視システム) 中心となり、前年同期と横ばいとなりました。

情報・通信事業は、EIS (エレクトリック・インフォメーション・システム) の販売が大きく貢献し、前年同期と比べまして 263 百万円 (対前年同期比 1,962.7%増) の増加となりました。

最後に、その他電子機器は、微増にとどまりました。

収益面を見ますと、全体の売上高は前年同期に比べまして 215 百万円減少しましたが、利益率の高いウェイング・FA 事業及び情報・通信事業の売上高が増加したため、売上総利益は 18 百万円の減少にとどまりました。

販売費及び一般管理費は、経費削減努力を継続しておりますが、広告宣伝費、旅費交通費、販売促進費等の販売費が増加し、前年同期と比べまして 2 百万円の増加となりました。

売上総利益の減少、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期に比べまして、20 百万円減少いたしました。

営業外損益、特別損益には大きな変化はなく、前年同期に比べまして、経常利益は 21 百万円の減少、中間純利益は 10 百万円の減少となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は 1,646 百万円 (対前年同期比 88.4%)、経常利益 45 百万円 (対前年同期比 67.5%)、中間純利益 20 百万円 (対前年同期比 66.1%) となり、黒字が定着しつつあります。

(2) 通期の見通し

当中間会計期間の中間純利益は前回予想に対して減少となりましたが、経営体制の刷新、組織の活性化等を受けて通期の見通しは前回予想通りであります。

財政状態

(1) 資産・負債及び資本

流動資産は、4,643百万円(前年同期比7.4%増、321百万円増)となりました。現金及び預金は、1,752百万円(前年同期比94.5%増、851百万円増)となりました。また、たな卸資産は、1,660百万円(前年同期比17.5%減、352百万円減)となりました。

固定資産は、3,770百万円(前年同期比5.0%減、200百万円減)となりました。

流動負債は、1,596百万円(前年同期比0.3%増、4百万円増)となりました。

固定負債は、1,826百万円(前年同期比19.7%増、300百万円増)となりました。

資本の部は、4,990百万円(前年同期比3.5%減、183百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

1. 当中間会計期間のキャッシュ・フローの概要説明

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により89百万円減少し、投資活動により51百万円増加し、財務活動により482百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は443百万円増加となり、中間期末残高は1,752百万円となりました。

2. 各活動別の説明(分析的に)及び前年同期比

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の増加による53百万円減少、仕入債務の減少による97百万円減少等があるものの、税引前中間純利益40百万円、減価償却費53百万円計上されたことなどにより、89百万円(前年同期比-)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却・償還による収入71百万円があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出12百万円、投資有価証券の取得による支出11百万円があったため、51百万円(前年同期比202.3%増)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入800百万円と、長期借入金の返済による支出324百万円、配当金の支払額63百万円等により、482百万円(前年同期比357.6%増)増加となりました。

	平成13年 3月中間期	平成14年 3月中間期	平成15年 3月中間期	平成16年 3月中間期
自己資本比率	54.7%	67.0%	62.4%	59.3%
時価ベースの自己資本比率	250.0%	108.1%	38.9%	42.8%
債務償還年数	-	-	21.2年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	7.0倍	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × (期末発行済株式総数 + 分割により増加する株式数) により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		比較増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	1,752,826		900,980		851,845	1,309,191	
2. 受 取 手 形	499,495		611,326		111,831	520,024	
3. 売 掛 金	616,791		670,260		53,468	542,265	
4. た な 卸 資 産	1,660,584		2,012,903		352,318	1,667,015	
5. 繰 延 税 金 資 産	88,488		111,840		23,351	62,609	
6. そ の 他	31,109		19,914		11,194	33,219	
貸 倒 引 当 金	5,584		4,741		842	6,162	
流 動 資 産 合 計	4,643,711	55.2	4,322,483	52.1	321,227	4,128,165	51.4
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 1,2	833,941		877,718		43,776	854,959	
(2) 土 地 2	1,265,095		1,265,095		-	1,265,095	
(3) そ の 他 1	200,923		227,755		26,831	207,973	
有 形 固 定 資 産 合 計	2,299,961	27.3	2,370,569	28.6	70,608	2,328,028	29.0
2. 無 形 固 定 資 産	59,815	0.7	56,381	0.7	3,433	72,956	0.9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	903,131		948,546		45,415	949,523	
(2) 繰 延 税 金 資 産	396,347		320,883		75,463	445,656	
(3) そ の 他	110,991		274,130		163,138	113,656	
貸 倒 引 当 金	46		1		45	0	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,410,423	16.8	1,543,559	18.6	133,136	1,508,836	18.7
固 定 資 産 合 計	3,770,199	44.8	3,970,510	47.9	200,310	3,909,820	48.6
資 産 合 計	8,413,911	100.0	8,292,993	100.0	120,917	8,037,985	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		比較増減 金 額	前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
			%		%			%	
(負 債 の 部)									
流動負債									
1. 支 払 手 形		480,619		530,390		49,770	583,072		
2. 買 掛 金		117,716		222,152		104,436	112,567		
3. 短 期 借 入 金	2,4	100,000		150,000		50,000	30,000		
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	2	807,684		592,484		215,200	649,284		
5. 未 払 法 人 税 等		4,306		4,306		-	8,612		
6. そ の 他	3	86,152		92,909		6,757	131,615		
流動負債合計		1,596,478	19.0	1,592,243	19.2	4,234	1,515,151	18.8	
固定負債									
1. 長 期 借 入 金	2	1,437,125		1,158,109		279,016	1,120,167		
2. 退 職 給 付 引 当 金		28,247		18,733		9,514	23,610		
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		321,546		308,383		13,163	314,951		
4. そ の 他		39,787		41,298		1,510	40,543		
固定負債合計		1,826,706	21.7	1,526,523	18.4	300,183	1,499,272	18.7	
負債合計		3,423,184	40.7	3,118,767	37.6	304,417	3,014,424	37.5	
(資 本 の 部)									
資本金									
資本剰余金		1,731,575	20.6	1,731,575	20.9	-	1,731,575	21.5	
1. 資本準備金									
2. その他資本剰余金		1,431,475		1,431,475		-	1,431,475		
(1)資本金及び資本準備金 減少差益									
資本剰余金合計		1,731,475	20.5	1,731,475	20.9	-	1,731,475	21.5	
利益剰余金									
1. 利 益 準 備 金		60,922		60,922		-	60,922		
2. 任 意 積 立 金		1,566,400		1,766,400		200,000	1,766,400		
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 又は未処理損失()		29,988		35,365		5,377	125,939		
利益剰余金合計		1,657,310	19.7	1,862,687	22.4	205,377	1,701,382	21.2	
その他有価証券評価差額金		129,634	1.5	151,511	1.8	21,876	140,870	1.7	
資本合計		4,990,726	59.3	5,174,226	62.4	183,500	5,023,561	62.5	
負債・資本合計		8,413,911	100.0	8,292,993	100.0	120,917	8,037,985	100.0	

5. 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		前中間会計期間 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)		比較増減	前事業年度 要約損益計算書 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	1,646,298	100.0	1,861,873	100.0	215,575	3,766,935	100.0
売 上 原 価 5,6	1,158,761	70.4	1,355,874	72.8	197,113	2,735,774	72.6
売 上 総 利 益	487,536	29.6	505,999	27.2	18,463	1,031,161	27.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 5,6	430,607	26.1	428,487	23.1	2,119	883,648	23.5
営 業 利 益	56,929	3.5	77,511	4.1	20,582	147,513	3.9
営 業 外 収 益 1	3,627	0.2	5,223	0.3	1,596	8,876	0.2
営 業 外 費 用 2	15,090	0.9	15,398	0.8	308	32,659	0.8
経 常 利 益	45,466	2.8	67,336	3.6	21,869	123,730	3.3
特 別 利 益 3	22,899	1.4	1,503	0.1	21,395	2,804	0.1
特 別 損 失 4	27,819	1.7	6,221	0.3	21,597	309,252	8.3
税引前中間(当期)純利益 又は純損失()	40,546	2.5	62,618	3.4	22,071	182,718	4.9
法人税、住民税及び事業税	4,371	0.3	4,475	0.2	103	8,887	0.2
法人税等調整額	15,801	1.0	27,297	1.5	11,496	61,146	1.6
中間(当期)純利益 又は純損失()	20,373	1.2	30,845	1.7	10,471	130,459	3.5
前期繰越利益	9,614		4,519		5,094	4,519	
中間(当期)未処分利益 又は未処理損失()	29,988		35,365		5,377	125,939	

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	比較増減	前事業年度
		(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額	金額	金額	金額
営業種によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 当期 純利益又は純損失 ()		40,546	62,618	22,071	182,718
減価償却費		53,371	54,437	1,066	118,573
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		532	467	999	1,887
賞与引当金の増減額 (は減少額)		-	45,025	45,025	45,025
退職給付引当金の増減額 (は減少額)		4,636	4,129	506	9,007
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少額)		6,594	27,902	34,497	21,334
投資有価証券売却益		20,359	-	20,359	-
投資有価証券売却損		135	-	135	-
投資有価証券評価損		25,684	4,116	21,567	27,153
受取利息及び受取配当金		1,517	2,030	512	3,804
支払利息		13,395	12,714	681	25,020
固定資産売却益		605	43	562	43
固定資産除却損		-	-	-	1,356
賃貸用不動産売却損		-	-	-	8,429
事業撤退損		-	-	-	14,414
会員権売却益		571	-	571	-
会員権評価損		-	399	399	399
売上債権の増減額 (は増加額)		53,996	126,369	72,373	92,926
たな卸資産の増減額 (は増加額)		6,430	14,301	20,732	331,586
仕入債務の増減額 (は減少額)		97,304	181,012	278,317	124,109
未払消費税等の増減額 (は減少額)		4,054	6,748	2,694	5,245
その他		41,982	7,837	49,820	25,159
小 計		70,129	105,312	175,441	532,343
利息及び配当金の受取額		656	1,376	719	2,422
利息の支払額		11,493	12,702	1,209	25,185
法人税等の支払額		8,677	4,475	4,202	4,581
営業種によるキャッシュ・フロー		89,643	89,510	179,153	504,999
投資種によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入		-	33,459	33,459	33,459
有形固定資産の取得による支出		10,080	10,661	581	18,555
有形固定資産の売却による収入		2,219	282	1,936	282
無形固定資産の取得による支出		2,103	27,874	25,770	73,126
投資有価証券の取得による支出		11,972	447	11,524	920
投資有価証券の売却・償還による収入		71,881	20,000	51,881	20,000
賃貸用不動産の売却による収入		-	-	-	149,000
会員権の売却による収入		571	-	571	-
その他		1,287	2,380	1,092	6,142
投資種によるキャッシュ・フロー		51,804	17,139	34,665	116,281

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	比較増減	前事業年度 要約キャッシュフロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	金額	金額	金額	金額
財務種別によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少額)	70,000	30,000	100,000	150,000
長期借入れによる収入	800,000	500,000	300,000	850,000
長期借入金の返済による支出	324,642	305,409	19,233	636,551
配当金の支払額	63,338	59,256	4,081	63,876
財務種別によるキャッシュ・フロー	482,019	105,334	376,685	427
現金及び現金同等物に係る換算差額	546	462	83	1,121
現金及び現金同等物の増加額	443,634	211,520	232,113	619,731
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,191	689,459	619,731	689,459
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,752,826	900,980	851,845	1,309,191

7. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～47年

構築物 10～20年

機械及び装置 2～11年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

(3) ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ方針の有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

7.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8.注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前中間会計期間末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">684,046 千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">620,416 千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">650,037 千円</p>																																										
<p>2.担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">648,670 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,148,179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,796,850</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">315,824</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">978,125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,393,949</td> </tr> </table>	建物	648,670 千円	土地	1,148,179	計	1,796,850	短期借入金	100,000 千円	一年以内に返済予定の長期借入金	315,824	長期借入金	978,125	計	1,393,949	<p>2.担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">669,185 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,148,179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,817,365</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">525,884</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,058,009</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,733,893</td> </tr> </table>	建物	669,185 千円	土地	1,148,179	計	1,817,365	短期借入金	150,000 千円	一年以内に返済予定の長期借入金	525,884	長期借入金	1,058,009	計	1,733,893	<p>2.担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">658,845 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,148,179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,807,025</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">432,532</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,009,933</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,442,465</td> </tr> </table>	建物	658,845 千円	土地	1,148,179	計	1,807,025		千円	一年以内に返済予定の長期借入金	432,532	長期借入金	1,009,933	計	1,442,465
建物	648,670 千円																																											
土地	1,148,179																																											
計	1,796,850																																											
短期借入金	100,000 千円																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	315,824																																											
長期借入金	978,125																																											
計	1,393,949																																											
建物	669,185 千円																																											
土地	1,148,179																																											
計	1,817,365																																											
短期借入金	150,000 千円																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	525,884																																											
長期借入金	1,058,009																																											
計	1,733,893																																											
建物	658,845 千円																																											
土地	1,148,179																																											
計	1,807,025																																											
	千円																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	432,532																																											
長期借入金	1,009,933																																											
計	1,442,465																																											
<p>3.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3.消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>3.</p>																																										
<p>4.運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,900,000 千円	借入実行残高	100,000	差引額	1,800,000	<p>4.運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,750,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,900,000 千円	借入実行残高	150,000	差引額	1,750,000	<p>4.運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,870,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,900,000 千円	借入実行残高	30,000	差引額	1,870,000																								
当座貸越極度額	1,900,000 千円																																											
借入実行残高	100,000																																											
差引額	1,800,000																																											
当座貸越極度額	1,900,000 千円																																											
借入実行残高	150,000																																											
差引額	1,750,000																																											
当座貸越極度額	1,900,000 千円																																											
借入実行残高	30,000																																											
差引額	1,870,000																																											

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)
1.営業外収益の主要項目 不動産賃貸収入 478 千円 受取利息 316 受取配当金 84 有価証券利息 1,116	1.営業外収益の主要項目 不動産賃貸収入 2,382 千円 受取利息 356 受取配当金 176 有価証券利息 1,497	1.営業外収益の主要項目 不動産賃貸収入 3,781 千円 受取利息 717 受取配当金 611 有価証券利息 2,475
2.営業外費用の主要項目 支払利息 13,395 千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 12,714 千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 25,020 千円
3.特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 20,359 千円 償却債権取立益 1,934	3.特別利益の主要項目 償却債権取立益 1,460 千円	3.特別利益の主要項目 償却債権取立益 2,760 千円
4.特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 25,684 千円 特別退職金 2,000	4.特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 4,116 千円 役員退職金 1,704 会員権評価損 399	4.特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,356 千円 投資有価証券評価損 27,153 賃貸用不動産売却損 8,429 事業撤退損 269,541 役員退職金 1,704 会員権評価損 399 特別退職金 666
5.減価償却実施額 有形固定資産 36,534 千円 無形固定資産 15,243	5.減価償却実施額 有形固定資産 44,898 千円 無形固定資産 7,303	5.減価償却実施額 有形固定資産 91,665 千円 無形固定資産 23,878
6.研究開発費の総額 当中間期製造費用 294,295 千円 一般管理費 2,104 計 296,400	6.研究開発費の総額 当中間期製造費用 97,755 千円 一般管理費 8,198 計 105,954	6.研究開発費の総額 当期製造費用 203,832 千円 一般管理費 13,824 計 217,657

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,752,826 千円 現金及び現金同等物 1,752,826	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 900,980 千円 現金及び現金同等物 900,980	1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,309,191 千円 現金及び現金同等物 1,309,191

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)																																																																																																			
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>219,883</td> <td>219,883</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>82,109</td> <td>82,109</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>137,773</td> <td>137,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>47,179千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>90,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>55,903千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>107,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,534</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他	合計		千円	千円	取得価額相当額	219,883	219,883	減価償却累計額相当額	82,109	82,109	中間期末残高相当額	137,773	137,773	一年以内	47,179千円	一年超	90,594	合計	137,773	支払リース料	24,323千円	減価償却費相当額	24,323	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	55,903千円	一年超	107,630	合計	163,534	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>144,523</td> <td>144,523</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39,441</td> <td>39,441</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>105,082</td> <td>105,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>33,402千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>71,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,709千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>33,507千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>63,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,047</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他	合計		千円	千円	取得価額相当額	144,523	144,523	減価償却累計額相当額	39,441	39,441	中間期末残高相当額	105,082	105,082	一年以内	33,402千円	一年超	71,680	合計	105,082	支払リース料	16,709千円	減価償却費相当額	16,709	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	33,507千円	一年超	63,539	合計	97,047	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>221,599</td> <td>221,599</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>61,178</td> <td>61,178</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>160,421</td> <td>160,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>48,521千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>111,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>56,313千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>130,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,706</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他	合計		千円	千円	取得価額相当額	221,599	221,599	減価償却累計額相当額	61,178	61,178	期末残高相当額	160,421	160,421	一年以内	48,521千円	一年超	111,899	合計	160,421	支払リース料	38,447千円	減価償却費相当額	38,447	未経過リース料期末残高相当額		一年以内	56,313千円	一年超	130,392	合計	186,706
	有形固定資産 その他	合計																																																																																																			
	千円	千円																																																																																																			
取得価額相当額	219,883	219,883																																																																																																			
減価償却累計額相当額	82,109	82,109																																																																																																			
中間期末残高相当額	137,773	137,773																																																																																																			
一年以内	47,179千円																																																																																																				
一年超	90,594																																																																																																				
合計	137,773																																																																																																				
支払リース料	24,323千円																																																																																																				
減価償却費相当額	24,323																																																																																																				
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																					
一年以内	55,903千円																																																																																																				
一年超	107,630																																																																																																				
合計	163,534																																																																																																				
	有形固定資産 その他	合計																																																																																																			
	千円	千円																																																																																																			
取得価額相当額	144,523	144,523																																																																																																			
減価償却累計額相当額	39,441	39,441																																																																																																			
中間期末残高相当額	105,082	105,082																																																																																																			
一年以内	33,402千円																																																																																																				
一年超	71,680																																																																																																				
合計	105,082																																																																																																				
支払リース料	16,709千円																																																																																																				
減価償却費相当額	16,709																																																																																																				
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																					
一年以内	33,507千円																																																																																																				
一年超	63,539																																																																																																				
合計	97,047																																																																																																				
	有形固定資産 その他	合計																																																																																																			
	千円	千円																																																																																																			
取得価額相当額	221,599	221,599																																																																																																			
減価償却累計額相当額	61,178	61,178																																																																																																			
期末残高相当額	160,421	160,421																																																																																																			
一年以内	48,521千円																																																																																																				
一年超	111,899																																																																																																				
合計	160,421																																																																																																				
支払リース料	38,447千円																																																																																																				
減価償却費相当額	38,447																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																					
一年以内	56,313千円																																																																																																				
一年超	130,392																																																																																																				
合計	186,706																																																																																																				

(有価証券関係)

1. 当中間会計期間末 (平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 時価のある有価証券

(単位 : 千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)その他有価証券			
株 式	44,192	47,048	2,855
債 券			
社 債	1,000,000	787,500	212,500
そ の 他	30,608	23,494	7,114
合 計	1,074,801	858,043	216,758

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間においてその他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損 25,684 千円 (時価のない株式 25,684 千円) を計上しております。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得価格に比べて 50% 以上下落したものについては全て、ならびに 30% 以上 50% 未満下落したものについては個別銘柄毎に、当中間会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式は除く)	45,088
合 計	45,088

2. 前中間会計期間末 (平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 時価のある有価証券

(単位 : 千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)その他有価証券			
株 式	45,813	34,765	11,047
債 券			
社 債	1,000,000	763,700	236,300
そ の 他	68,089	51,918	16,171
合 計	1,113,903	850,384	263,518

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間においてその他有価証券で時価のあるものについては減損処理を行い、投資有価証券評価損 4,116 千円を計上しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式は除く)	98,162
合 計	98,162

3.前事業年度末(平成15年9月30日)

(1)時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)その他有価証券			
株式	46,184	62,858	16,673
債券			
社債	1,000,000	750,700	249,300
その他	68,191	63,524	4,666
合計	1,114,376	877,083	237,292

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度においてその他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損 27,153 千円(時価のある株式 4,116 千円、時価のない株式 23,037 千円)を計上しております。

(2)時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式は除く)	72,440
合計	72,440

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。

前中間会計期間

同上

前事業年度

同上

(持分法損益等)

当中間会計期間

該当事項はありません。

前中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 株当たり純資産額	929 円 29 銭	963 円 45 銭	935 円 40 銭
1 株当たり中間純利益又は当期純損失 () 潜在株式調整後	3 円 79 銭	5 円 74 銭	24 円 29 銭
1 株当たり中間 (当期) 純利益	-	-	-

当中間会計期間及び前中間会計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については記載しておりません。

前事業年度は、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
損益計算書上の中間 (当期) 純利益	20,373 千円	30,845 千円	130,459 千円
普通株式に係る中間 (当期) 純利益	20,373 千円	30,845 千円	130,459 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円	- 千円
普通株式の期中平均株式数	5,370 千株	5,370 千株	5,370 千株
中間 (当期) 純利益調整額	- 千円	- 千円	- 千円
普通株式増加数	- 千株	- 千株	- 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成 11 年 12 月 17 日定時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション 普通株式 3,000 株 平成 14 年 12 月 7 日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 497,000 株	平成 11 年 12 月 17 日定時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション 普通株式 3,000 株 平成 14 年 12 月 7 日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 478,000 株	平成 11 年 12 月 17 日定時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション 普通株式 3,000 株 平成 14 年 12 月 7 日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 478,000 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

9.その他

該当事項はありません。

10.製品別売上高明細表

(単位:千円)

品目	期別	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)		前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)		比較増減 金額	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品	ウェディング	401,105	24.4%	399,546	21.5%	1,559	796,778	21.1%
	ファクトリーオートメーション	520,770	31.7	407,143	21.9	113,626	843,652	22.4
	環境	90,686	5.5	121,764	6.5	31,077	202,440	5.4
	ロジスティクス	97,285	5.9	670,751	36.0	573,466	1,183,252	31.4
	セキュリティ	46,574	2.8	53,516	2.9	6,942	127,190	3.4
	情報・通信	276,836	16.8	13,421	0.7	263,414	226,101	6.0
	その他の電子機器	69,333	4.2	59,508	3.2	9,825	123,291	3.3
	製品計	1,502,592	91.3	1,725,652	92.7	223,060	3,502,708	93.0
商品	ロードセル等	143,705	8.7	136,221	7.3	7,484	264,226	7.0
合計		(115,174)	(7.0)	(93,524)	(5.0)	(21,649)	(199,168)	(5.3)
		1,646,298	100.0	1,861,873	100.0	215,575	3,766,935	100.0

(注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上欄()内数値は輸出金額であり、内数で示しております。

11.製品別期中受注高及び受注残高の明細表

(単位:千円)

品目	区別	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)		前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)		前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ウェディング		447,891	78,837	394,243	66,798	756,728	32,051
ファクトリーオートメーション		526,828	49,748	417,258	46,004	851,453	43,690
環境		83,168	32,948	89,367	47,832	162,678	40,467
ロジスティクス		4,396	8,311	758,655	292,853	1,249,504	271,200
セキュリティ		47,662	1,508	53,516	-	127,610	420
情報・通信		235,440	6,412	13,625	204	273,909	47,807
その他の電子機器		66,643	5,803	68,121	10,791	129,606	8,493
合計		1,412,031	183,569	1,794,788	464,484	3,551,490	444,130

(注)1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. ロジスティクスの当中間会計期間の受注高4,396千円につきましては、ロジスティクスの前事業年度の受注残高271,200千円のうち、170,000千円について当中間会計期間に失注したため、当中間会計期間のみの受注高を表記しております。

12. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

平成 16 年 3 月 24 日の「代表取締役ならびに取締役の変動に関するお知らせ」で発表しております。

(2) 役職の変動

同上

(3) 退任役員

同上